

2019年11月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月14日

上場会社名 川上塗料株式会社

上場取引所 東

コード番号 4616 URL <http://www.kawakami-paint.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 泰通

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 松下 田佳子

TEL 06-6421-6325

定時株主総会開催予定日 2020年2月21日

配当支払開始予定日

2020年2月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年2月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年11月期の連結業績(2018年12月1日～2019年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	5,741	0.9	206	14.9	268	7.8	198	9.8
2018年11月期	5,692	2.8	243	23.0	290	18.0	220	16.7

(注) 包括利益 2019年11月期 308百万円 (147.1%) 2018年11月期 124百万円 (63.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年11月期	199.75		8.6	3.6	3.6
2018年11月期	221.54		10.4	4.1	4.3

(参考) 持分法投資損益 2019年11月期 0百万円 2018年11月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期	7,851	2,452	31.2	2,462.48
2018年11月期	7,201	2,169	30.1	2,178.05

(参考) 自己資本 2019年11月期 2,452百万円 2018年11月期 2,169百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年11月期	318	199	46	1,714
2018年11月期	305	77	53	1,548

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年11月期		0.00		25.00	25.00	24	11.3	1.2
2019年11月期		0.00		25.00	25.00	24	12.5	1.1
2020年11月期(予想)		0.00		25.00	25.00		12.4	

3. 2020年11月期の連結業績予想(2019年12月1日～2020年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,896	5.1	112	6.3	135	6.6	101	7.6	101.41
通期	6,013	4.7	235	13.5	270	0.7	200	0.5	200.81

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年11月期	1,000,000 株	2018年11月期	1,000,000 株
期末自己株式数	2019年11月期	4,019 株	2018年11月期	3,958 株
期中平均株式数	2019年11月期	996,004 株	2018年11月期	996,122 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年11月期の個別業績(2018年12月1日～2019年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	5,667	0.8	194	18.5	256	10.5	191	12.0
2018年11月期	5,623	2.8	238	23.1	286	18.1	217	16.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期	192.08	
2018年11月期	218.25	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年11月期	7,725		2,416		31.3	2,424.41		
2018年11月期	7,091		2,139		30.2	2,146.01		

(参考) 自己資本 2019年11月期 2,416百万円 2018年11月期 2,139百万円

2. 2020年11月期の個別業績予想(2019年12月1日～2020年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,862	5.3	108	8.9	131	5.1	98	6.4	98.31
通期	5,943	4.9	225	15.6	260	1.5	194	1.3	194.61

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年11月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) キャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害により一時的な経済への減速が見られたものの、企業収益や雇用環境などの改善を背景に緩やかな景気回復基調の中で推移いたしました。また、世界経済は米国の回復基調は続いておりますが、米中貿易摩擦の長期化や中国・新興国の景気減速など先行きの不透明感が強まっております。

このような状況下、当社グループは前連結会計年度に引き続き、収益基盤の拡大、生産基盤の拡充・強化に注力いたしました。また、新規投資といたしましては、千葉工場に塗料製造設備を導入し粉体塗料の生産力増強を図りました。一方、相次ぐ甚大な台風により、当社グループの設備への影響は軽微であったものの、金属および工作機械関連といった主要な取引先での生産活動に影響をあたえたため、当社グループへの需要が減少したことにより売上高は計画を達成することが出来ず、前年とほぼ同程度となりました。

結果として、当連結会計年度における売上高は5,741百万円（前年同期比0.9%増）、利益につきましては、人件費を含めた諸経費の増加により、経常利益は268百万円（前年同期比7.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は198百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は649百万円増加して7,851百万円となりました。増加の主なものは、受取手形及び売掛金の増加221百万円、現金及び預金の増加165百万円であります。

(負債)

負債は366百万円増加して5,398百万円となりました。増加の主なものは、支払手形及び買掛金の増加179百万円、長期借入金の増加143百万円であります。

(純資産)

純資産は283百万円増加して2,452百万円となりました。増加の主なものは、利益剰余金の増加174百万円、その他有価証券評価差額金の増加110百万円であります。その結果、自己資本比率は1.1ポイント増加し31.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は318百万円（前連結会計年度は305百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益268百万円及び減価償却費129百万円、仕入債務の増加179百万円、売上債権の増加221百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は199百万円（前連結会計年度は77百万円の減少）となりました。これは主に生産設備の増強・維持更新のための有形固定資産の取得による支出201百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は46百万円（前連結会計年度は53百万円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入580百万円、長期借入金の返済による支出432百万円、短期借入金の純減額60百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,714百万円となり、前連結会計年度末に比べ165百万円増加いたしました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しといたしまして、わが国経済は個人消費の伸び悩みなど懸念材料はありますが緩やかな回復基調が続くことが期待されます。一方、世界の政治・経済は中東問題・米中貿易摩擦など大きな懸念材料が多々あり先行き不透明な状況にあります。

このような状況であります。当社は引き続き生産力強化や収益基盤の拡充に努めつつ、業績改善に努力していく所存です。

特に生産力強化に関しては、課題となっていた設備の維持更新・増強に対して当期は295百万円投資いたしました。次期も引き続き全社的な生産体制の強化や雇用の確保等の優先すべき課題に対しては積極的な投資を進めていく所存であります。

引き続き原材料の価格上昇や減価償却費・人件費などの経費の増加が見込まれ厳しい状況が予想されますが、お客様に寄り添った対応・提案の実践により新規需要の獲得を目指し、売上の拡大および利益率の改善など収益基盤の拡大に邁進してまいります。

なお、現時点における2020年11月期の業績予想は次の通りです。

(単位：百万円)

	連結	個別
売上高	6,013	5,943
営業利益	235	225
経常利益	270	260
当期純利益	200	194

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績推移、設備投資や研究開発など将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保の充実を考慮し、業績に応じた利益配分をすることを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、終盤の台風被害などによる業績低迷で当期純利益は期首の業績予想および前期実績を共に下回る結果となってしまいましたが、株主還元を重視し、期首の配当予想額通り1株当たり25円といたします。

次期につきましては、予想される厳しい環境下においても、当期に引き続き設備や人材および研究開発などに積極的な投資を行いつつ不測の事態にも耐えうる財務体質の強化も目指し、業績予想利益を勘案して1株当たり25円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社等との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,548,996	1,714,005
受取手形及び売掛金	2,276,161	2,497,291
商品及び製品	768,508	785,770
仕掛品	36,553	41,196
原材料及び貯蔵品	293,035	258,473
その他	44,680	40,261
流動資産合計	4,967,935	5,336,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	347,001	340,756
機械装置及び運搬具(純額)	191,439	297,690
土地	710,682	711,282
リース資産(純額)	53,883	38,604
その他(純額)	99,815	180,615
有形固定資産合計	1,402,822	1,568,950
無形固定資産	5,321	3,719
投資その他の資産		
投資有価証券	647,348	808,710
長期預け金	19,970	19,944
繰延税金資産	149,414	106,373
その他	8,577	6,316
投資その他の資産合計	825,311	941,345
固定資産合計	2,233,455	2,514,014
資産合計	7,201,390	7,851,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,708,839	1,887,854
短期借入金	1,260,284	1,204,623
未払費用	291,912	298,295
未払法人税等	54,019	38,601
その他	64,010	169,184
流動負債合計	3,379,066	3,598,558
固定負債		
長期借入金	669,680	812,895
リース債務	40,243	24,201
役員退職慰労引当金	82,909	81,770
退職給付に係る負債	750,488	765,656
その他	109,575	115,347
固定負債合計	1,652,896	1,799,870
負債合計	5,031,963	5,398,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	41,095	41,095
利益剰余金	1,373,190	1,547,215
自己株式	△8,194	△8,277
株主資本合計	1,906,090	2,080,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299,815	410,026
退職給付に係る調整累計額	△36,478	△37,475
その他の包括利益累計額合計	263,336	372,551
純資産合計	2,169,427	2,452,584
負債純資産合計	7,201,390	7,851,013

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高	5,692,019	5,741,928
売上原価	4,580,064	4,641,305
売上総利益	1,111,954	1,100,622
販売費及び一般管理費	868,612	893,657
営業利益	243,342	206,964
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	22,733	23,526
持分法による投資利益	937	803
技術権利料	23,182	20,275
受取保険金	8,272	23,292
その他	4,495	4,915
営業外収益合計	59,643	72,836
営業外費用		
支払利息	10,612	9,577
固定資産除却損	1,120	1,604
その他	460	593
営業外費用合計	12,194	11,775
経常利益	290,792	268,025
税金等調整前当期純利益	290,792	268,025
法人税、住民税及び事業税	79,904	75,763
法人税等調整額	△9,789	△6,687
法人税等合計	70,114	69,076
当期純利益	220,677	198,948
親会社株主に帰属する当期純利益	220,677	198,948

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
当期純利益	220,677	198,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93,455	110,211
退職給付に係る調整額	△2,520	△996
その他の包括利益合計	△95,975	109,214
包括利益	124,702	308,162
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	124,702	308,162
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	41,095	1,177,436	△8,014	1,710,517
当期変動額					
剰余金の配当			△24,924		△24,924
親会社株主に帰属する当期純利益			220,677		220,677
自己株式の取得				△180	△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	195,753	△180	195,573
当期末残高	500,000	41,095	1,373,190	△8,194	1,906,090

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	393,270	△33,958	359,312	2,069,829
当期変動額				
剰余金の配当				△24,924
親会社株主に帰属する当期純利益				220,677
自己株式の取得				△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93,455	△2,520	△95,975	△95,975
当期変動額合計	△93,455	△2,520	△95,975	99,597
当期末残高	299,815	△36,478	263,336	2,169,427

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	41,095	1,373,190	△8,194	1,906,090
当期変動額					
剰余金の配当			△24,922		△24,922
親会社株主に帰属する当期純利益			198,948		198,948
自己株式の取得				△82	△82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	174,025	△82	173,942
当期末残高	500,000	41,095	1,547,215	△8,277	2,080,033

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	299,815	△36,478	263,336	2,169,427
当期変動額				
剰余金の配当				△24,922
親会社株主に帰属する当期純利益				198,948
自己株式の取得				△82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,211	△996	109,214	109,214
当期変動額合計	110,211	△996	109,214	283,157
当期末残高	410,026	△37,475	372,551	2,452,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	290,792	268,025
減価償却費	120,700	129,747
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,454	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,596	△1,139
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36,570	13,731
受取利息及び受取配当金	△22,754	△23,549
支払利息	10,612	9,577
受取保険金	△8,272	△23,292
為替差損益 (△は益)	△124	323
持分法による投資損益 (△は益)	△937	△803
有形固定資産除却損	1,120	1,604
売上債権の増減額 (△は増加)	45,684	△221,129
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△68,177	12,657
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,288	179,014
その他	△26,791	26,097
小計	353,274	370,865
利息及び配当金の受取額	22,879	23,674
利息の支払額	△10,533	△9,194
法人税等の支払額	△68,624	△90,621
保険金の受取額	8,272	23,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,269	318,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82,854	△201,229
投資有価証券の取得による支出	△361	△360
その他	5,873	2,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,343	△199,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	△60,000
長期借入れによる収入	500,000	580,000
長期借入金の返済による支出	△492,489	△432,446
リース債務の返済による支出	△16,042	△16,042
配当金の支払額	△24,843	△24,864
その他	△124	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,499	46,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	△319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	174,554	165,009
現金及び現金同等物の期首残高	1,374,442	1,548,996
現金及び現金同等物の期末残高	1,548,996	1,714,005

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が39,359千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が39,359千円増加しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,581千円は、「固定資産除却損」1,120千円、「その他」460千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「受取保険金」および「保険金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」△8,272千円および「保険金の受取額」8,272千円を独立掲記するとともに、「小計」361,547千円を353,274千円に変更しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)及び当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

当社グループは塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）及び当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）及び当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）及び当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり純資産額	2,178.05円	2,462.48円
1株当たり当期純利益	221.54円	199.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	220,677	198,948
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	220,677	198,948
期中平均株式数 (株)	996,122	996,004

(重要な後発事象)

該当事項はありません。